

都市再生

活気あるまちづくりを「……茨城県ひたちなか市勝田駅東口地区……」 総合的にプロデュース

景気低迷で再開発事業が停滞していた勝田駅東口地区で、ひたちなか市のゲートウェイ（玄関口）としてふさわしい機能と賑わいのある都市に再生するプロジェクトが進行しています。

その街にふさわしい 再開発事業を展開

UR都市機構は、地方都市や大都市圏の近郊都市において、積極的にまちづくりに取り組んでいる地方公共団体の協力のもと、賑わいの中心となる拠点施設誘致やまちなか住居

を推進するためのコーディネート、及び再開発事業、地方都市再生の推進支援を行っています。

ひたちなか市は、平成6年11月に日立製作所を中心とした工業都市である勝田市と、水産加工業を中心とした水産業都市である那珂湊市が合併して誕生した茨城県の中心的な都市です。平成6年に

は、勝田駅東口の2・6 haの区域で市街地再

開発事業の都市計画が決定されましたが、その後の景気低迷などを背景に事業化が停滞していました。UR都市機構は平成17年度に市からの依頼を受け、事業のリストアートへ向けたコーディネートを実施しました。現地を調査して街の状況を確認し、市街地再開発事業の都市計画決定時に予定していた事業区域及び予算を縮小、ニーズに合った計画へと転換し、事業化の実現を図っています。

再開発事業により勝田駅前には、市の玄関口にふさわしい空間として、商業・業務や宿泊施設、まちなか住居、市民活動支援などの公益施設や公共駐車場などが駅前集積し、街の賑わいを創出します。また、交通拠点としての機能を強化する駅前広場・都市計画道路などの公共施設が整備されます。

UR都市機構が持つ豊富な事業経験とノウハウを提供し、市とUR都市機構が協働で事業を進め、勝田駅東口地区が市の新たなゲートウェイ（玄関口）づくり、まちなか住居のモデルケースとなるような整備を支援しています。現在、平成22年度に工事に着手、平成23年度に工事完了予定で事業を推進しています。

この他、山口県防府市防府駅でんじんぐち地区や鹿児島県鹿屋市北田大手町地区でも、再開発事業をサポートしています。



勝田駅前完成イメージ

ひたちなか市勝田駅東口地区の概況



広域位置図



事業概要	
所在地	ひたちなか市勝田中央、元町、武田の各一部
事業手法	第一種市街地再開発事業
施行面積	約1.5ha
施行者	ひたちなか市
延床面積	住宅棟：約5,900㎡ ホテル棟：約4,000㎡
事業期間	平成19年度～平成23年度

住環境

安全で安心できる「……東京都調布市ライフタウン国領……」 住まいづくり

大規模低未利用地を有効活用し、医療、高齢、保育の生活支援サービスが充実した生活拠点型のライフタウン国領が、UR都市機構のコーディネートにより誕生しました。

地域福祉・生活拠点型の プロジェクト

世界一の長寿国となった日本。少子高齢化社会を迎え、高齢者に優しく誰もが安心して住めるコミュニティをつくることは21世紀への課題のひとつです。

この地区は、もともと大規模な工

場が立地していましたが、工場の移転を契機に新しいまちづくりが必要となりました。そこでUR都市機構および地元市を含む関係機関で開発協議会を立ち上げ、住宅、商業施設、医療・福祉施設が集積した一体的なまちづくりをコーディネートし、地域福祉・生活拠点型のライフタウン国領が誕生しました。

ライフタウン国領では、少子高齢化社会に対応した住まいづくりと生

活支援サービスの充実を目指したまちづくりをコンセプトに様々なサービスを取り入れました。まず、医療や高齢・保育施設が近接し、医療福祉サービスを提供しています。また、UR賃貸住宅にお住まいの方に向けて、いざというときに備えた水センサシステムや緊急対応（駆けつけ）サービスも提供されています。さらに、日常の防犯性の向上と、非常時への対応を考慮した工夫が多数行われ、安全で安心なまちを形成しています。



敷地内には、診療所、薬局があり、UR賃貸住宅にお住まいの方や近隣住民の方にとっての利便施設となっている



上/団地隣接地では、UR都市機構の公募により特別養護老人ホームと認可保育所が設置され、社会福祉法人常盤会が運営を行っている（写真提供：ときわぎ国領）
下/中庭には仮設テントになる回廊の他、かまどベンチ、非常トイレなどがあり、災害時には誰もが利用できる一時避難スペースになる

地区概要	
地区面積	約2.5ha(うちUR都市機構所有部分約1.9ha)
住棟	UR賃貸住宅3棟 総戸数520戸
施設	診療所、薬局、特別養護老人ホーム、認可保育所など

広域位置図

